

平成 29 年度一般会計予算、平成 29 年度特別会計予算及び平成 29 年度政府関係機関予算につき撤回のうえ編成替えを求めるの動議提案理由説明

平成 29 年 2 月 27 日  
民進党・無所属クラブ  
緒方林太郎

私は民進党・無所属クラブを代表して、ただいま議題となりました政府提案の平成 29 年度予算 3 案を撤回のうえ編成替えを求めるの動議に関して、その趣旨を御説明いたします。

まずは編成替えを求める理由を申し述べます。

アベノミクスの失敗により、実質賃金は低下し、消費は振るわず、経済は低迷を続けています。今こそ、アベノミクスからの経済政策の転換が必須です。持続的な経済成長に不可欠なものは人材です。「人への投資」を経済政策の柱に置き、国民一人ひとりの能力を最大限伸ばし、それを発揮できる環境を整えることが今、求められています。

安倍政権は「人への投資」を重視するかのようには言いますが、口先だけであり、ハコモノ偏重の予算構造を変えようとはしません。それは個別の歳出分野でほぼ前年度比増減ゼロという事実からも明らかです。

また、政府提出予算案には、不要不急の事業や必要性の疑われる事業が多数見られます。代表的なものとしては、天下りとの関連が深いと思われる予算、補正予算と当初予算を合計すると概算要求額すら上回る予算などが挙げられます。こうした予算を適正化し、「人への投資」に最大限、重点配分を行うべきです。

次に編成替えの概要をご説明致します。

第一に、人への投資に予算を振り向けます。具体的には、小・中学校の給食費無償化に向けた負担軽減、所得制限なしの高校無償化、給付型奨学金の拡充・希望者全てに無利子奨学金、保育士等の給与引上げの拡充、児童扶養手当対象年齢引上げ等を実施するための費用を計上いたします。

第二に、一括交付金を復活させるとともに、見合いの交付金・補助金を廃止・縮減いたします。民主党政権下で導入した一括交付金は、霞が関支配、政官業の癒着の温床と指摘されてきたひも付き補助金から、地方自治体にとって自由度が高く創意工夫を生かしやすい交付金に代えることで、地域の知恵を最大限に発揮できる仕組みを導入するものでした。しかし、安倍政権になると、即座に一

一括交付金は廃止され、霞が関支配が復活しました。そこで、平成 24 年度の一括交付金の財源となっていた事業に関する補助金・交付金を廃止・縮減し、一括交付金を復活させます。また、地域活性化の観点等から、中小企業社会保険料負担軽減のための費用を計上いたします。

第三に、農業者戸別所得補償制度を復活させるとともに、その財源として交付金等を廃止いたします。民主党政権下で実施した農業者戸別所得補償制度は、再生産可能な農家所得を保障し、農業経営の安定を図り、営農が継続されることを通じて、多面的な機能の維持を図るものでした。しかし、安倍政権は、農業者戸別所得補償制度を縮減・廃止し、農業土木復活の方向に舵を切り、日本の農業の根幹を崩し始めています。そこで、大規模農家に偏った平成 29 年度予算の交付金等を廃止し、農業者戸別所得補償制度を復活させます。

第四に、水膨れ予算を減額いたします。平成 28 年度第 2 次、第 3 次補正予算額と平成 29 年度当初予算額の合計が平成 29 年度概算要求額を超える事業が数多く存在しています。現下の厳しい財政状況の中で、このように不要不急と思われる事業に過度な予算配分を行うことは不適當であり、災害復旧・復興関係予算、人への投資を除き、減額いたします。

第五に、国債利払費の減額に見合う分だけ、外為特会の剰余金を留保いたします。安倍政権は、外為特会の毎年度の剰余金は 30%以上を留保するという方針を変更し、全額を一般会計に繰り入れることとしました。為替は米国の政策変更等の影響により、急激に変動することは十分あり得ます。一方、日本銀行が長短金利操作付き量的・質的金融緩和を行っているにもかかわらず、国債の想定金利に 1%ものバッファーを取ることは整合的とは言えないことから適正化すべきです。

以上が、民進党・無所属クラブの編成替え案の概要であります。

何とぞ私どもの動議に各位の御賛同を賜りますようお願い申し上げまして、提案理由説明といたします。

以上